

- 衛星画像を活用する営農管理システムを導入し、センシングデータを申請者及びサービス事業者間で共有・分析
- 収穫データやドローン画像を集約するとともにデータに基づく播種・施肥・防除を実施
- データ分析に基づいた施肥計画などの次年度以降の対策をより精緻化し、生産性の向上を目指す。

経営上の課題

・高齢化により労働力が減少し、作業負担や生産効率の低下が深刻となっているものの、個々の農業者でのスマート農業機械の導入は負担が大きい。
・基肥・播種・追肥・収穫までを一貫して管理する仕組みが構築されておらず、生育差の解消や資材使用の最適化に支障。

農業支援サービスを活用し、効率的な営農管理体制を構築。

申請者：

干場法美、稗田武夫、小林敏春、志田憲幸、
宮川佳彦、有澤学、辻好弘、平川昭彦、西屋哲広、
庭瀬靖（北海道岩見沢市）

対象品目：

小麦・大豆・なたね・子実とうもろこし

スマート農業技術：

営農管理システムを利用したセンシングデータの活用

新たな生産方式：

複数の生産者との共有・分析を通じた可変施肥、防除、
播種などの適正化

活用予定の支援措置：

補助事業の優遇措置

計画の概要

【申請者】
干場法美 ほか9名

作業委託

【サービス事業者】
有限会社岐阜コントラクター

スマート農業技術

営農管理システム

衛星画像による
地力・生育マップ等の
センシングデータ活用



新たな生産方式

ドローン画像
収量データを集約



コンバインの収量データと組み合わせ、申請者及びサービス事業者間で共有・分析し、播種量の調整や可変施肥、ドローン防除を行う